

# 参 考 资 料



# 1 国税不服審判所主要事項年表

年月	主要事項
昭 42. 12	税制調査会の税制簡素化についての第二次答申
43. 1	税制調査会の中に、権利救済制度審議のための、税制簡素化部会を構成
4	国税審判法案（日本社会党案）の国会提出
7	税制簡素化についての第三次答申（案）が、特別部会より税制調査会に報告され、同調査会が、税制簡素化についての第三次答申
44. 2	国税審判法案（日本社会党案）の国会提出 「国税通則法の一部を改正する法律案」第61回国会へ提出
3	衆議院本会議で趣旨説明
6	大蔵委員会の審議終了・附帯決議
7	本会議で修正可決・参議院へ送付
8	第61回国会閉会（法律案は審議未了廃案）
9	大島隆夫大蔵省審議官が、納税者の権利救済制度調査のために欧米視察
12	「国税通則法の一部を改正する法律案」第62回国会へ提出 第62回国会閉会（法律案は廃案）
45. 2	「国税通則法の一部を改正する法律案」第63回国会へ提出
	衆議院大蔵委員会で採択・附帯決議
	衆議院本会議で可決、参議院へ送付
3	参議院大蔵委員会で採択・附帯決議 参議院本会議で可決・成立
	3月28日「国税通則法の一部を改正する法律」公布
4	「国税不服審判所組織令」等の関係政省令公布 「国税不服審判所設立準備委員会」が設置され、大島隆夫設立準備委員長ほか委員28名が発令 4月30日協議団廃止の国税庁長官告示
	5月1日「国税通則法の一部を改正する法律」、「国税不服審判所組織令」等の関係法令が施行され、国税不服審判所発足
	「国税不服審判所事務分掌規程」等の訓令・通達を発遣
5	5月1日国税不服審判所開所式を挙（大蔵省講堂） 協議団から事件の引継ぎ（全4,562件） NHKテレビ（スタジオ102）、フジテレビ（奥様の取材メモ）で発足した国税不服審判所を放映
7	国税審査会発足、第1回国税審査会開催
10	10月14日～10月17日国税審査官を対象に不服審査事務（Ⅱ）研修を実施 研修人員50名（以後、毎年開催・平成4年度まで）

年月	主要事項
45. 12	12月4日～12月11日国税審判官、国税副審判官を対象に不服審査事務（Ⅰ）研修を実施 研修人員80名（以後、毎年開催・平成4年度まで） 京都支所庁舎が、上京税務署庁舎から左京税務署庁舎へ移転
46. 2	第2回国税審査会開催 国税不服審判所審査事務提要の制定（国管（管）134）
4	神戸支所庁舎が、神戸税務署庁舎から兵庫税務署庁舎へ移転 東京支部及び関東信越支部庁舎が、大手町合同庁舎2号館2階から9階へ移転
5	国税不服審判所発足1周年記念行事挙行 「裁決事例集」創刊 国税不服審判所PR用ポスター（受付風景）作成
9	第3回国税審査会開催 意見申出事案（破産会社について仮装経理に基づく減額更正に伴う過納金を即時還付することとした事例）の裁決
10	本部庁舎が、国税庁内事務室から中央合同庁舎4号館へ移転 国税不服審判所制度のPR用チラシを作成
47. 3	フジテレビ（くらしと税金）で「国税に不服があるときは」を放映
4	広島支部庁舎が、広島合同庁舎から広島合同庁舎2号館へ移転
5	第4回国税審査会開催 沖縄復帰に伴い、国税不服審判所沖縄事務所が開設
7	本部管理課に会計係設置 本部に国税審査官設置 名古屋支部管理課に管理係設置
11	第5回国税審査会開催 意見申出事案（被相続人が外国人である場合の共同相続人の国税の納付義務の承継額は、被相続人の本国法による相続分により計算すべきであるとした事例）の裁決
48. 1	仙台支部庁舎が、仙台第1合同庁舎から仙台第2合同庁舎へ移転
4	高松支部庁舎が、国税局庁舎から高松第2地方合同庁舎へ移転
5	国税不服審判所発足3周年記念行事挙行 国税不服審判所PR用ポスター（天秤）作成
7	東京支部管理課に会計係設置
9	大阪支部庁舎が、大阪合同庁舎から大阪合同庁舎3号館へ移転
49. 1	審査事務提要全部改正
3	意見申出事案（外国法人の外国人の役員及び使用人に支給した休暇帰国のための旅費は、業務上必要な旅費に当たるとして、賞与と認定した原処分を取り消した事例）の裁決
7	大阪支部管理課に会計係設置
11	第6回国税審査会開催

年月	主要事項
50. 1	第1回国税不服審判所運営問題懇談会開催（以後、第4回まで開催）
4	国税不服審判所顧問制度発足
5	国税不服審判所発足5周年記念行事挙行 国税不服審判所PR用ポスター（小鳥）作成
7	東京支部管理課に課長補佐設置
9	福岡支部庁舎が、国税局庁舎から福岡第2合同庁舎へ移転
51. 3	フジテレビ（メイコのくらしと税金）で「税に不服があるときは」を放映
7	大阪支部管理課に課長補佐設置
9	横浜支所庁舎が、横浜中税務署庁舎から横浜地方合同庁舎へ移転
52. 4	国税不服審判所PR用ポスター（本部庁舎と日本地図）作成
6	第7回国税審査会開催
9	名古屋支部庁舎が、名古屋国税総合庁舎から名古屋第2国税総合庁舎へ移転
53. 4	国税通則法の一部改正法案（山田議員ほか）の国会提出
7	名古屋支部管理課に課長補佐設置
9	冊子「国税不服審判所の概要」を作成
54. 3	「裁決事例要旨集（自 1至 15）」発行
6	東京高等裁判所にて「土地を取得して何らの用途に供しないまま譲渡した場合、その土地の取得に要した借入金利子の取得費算入を認める。」旨の判決が出る。
9	意見申出事案（土地取得後これを利用することなく譲渡した場合には、その土地の取得に要した借入金の利子は、当該土地の取得費に算入するとした事例）の裁決 意見申出事案（土地取得後これを利用することなく譲渡した場合には、その土地の取得に要した借入金の利子及び借入金担保のための抵当権設定費用等は、当該土地の取得費に算入するとした事例）の裁決
10	第8回国税審査会開催
55. 1	金沢支部庁舎が、金沢合同庁舎から金沢第2庁舎へ移転
4	国税不服審判所PR用ポスター（審判一見つめて10年）作成 沖縄支部庁舎が、民間ビルから沖縄国税総合庁舎へ移転
5	国税不服審判所発足10周年記念行事挙行 10年史「国税不服審判所の10年」作成
7	東京支部管理課（横浜支所）に総務第2係設置
12	意見申出事案（定期預金の評価上、既経過利子の額の算出については、解約利率により算出した額から、源泉徴収による所得税相当額を控除すべきであるとした事例）の裁決
56. 1	第9回国税審査会開催
3	東京放送（牟田悌三の税金相談）で「確定申告が間違っていたとき」を放送 国税通則法の一部改正法案（土居議員ほか）の国会提出
7	大阪支部管理課（京都支所）に総務第2係設置
8	高松支部庁舎が、高松第2地方合同庁舎から高松国税総合庁舎へ移転

年月	主要事項
56. 10	閲覧窓口を設置し、公文書等の閲覧サービスを開始
57. 7	青森支所が廃止
10	第10回国税審査会開催
59. 3	本部、東京支部及び大阪支部にパソコンを整備（以後、逐次各支部へ整備）
5	日本短波放送（暮らしのマイク）で審査請求について放送
7	「国家行政組織法」及び「大蔵省設置法」の一部改正により、国税庁の「附属機関」から「特別の機関」になる
11	「裁決事例要旨集（自 1 至 26）」発行
60. 4	国税不服審判所発足15周年記念行事挙行
5	第11回国税審査会開催
10	第12回国税審査会開催
61. 3	フジテレビ（メイコの知っておきたい税情報）で「税に不服があるときは」を放映 東京放送（牟田悌三・税の質問箱）で「税に不服があるときは」を放送
10	第13回国税審査会開催
62. 4	審査事務提要全部改正
4	関東信越支部庁舎が、大手町合同庁舎 2 号館から関東信越国税総合庁舎へ移転
5	東京支部庁舎が、大手町合同庁舎 2 号館から関東信越国税総合庁舎へ移転
9	国税不服審判所 P R 用ポスター（大人服を着た子供はどうしよう？）作成
10	広島支部庁舎が、広島合同庁舎 2 号館から広島合同庁舎 4 号館へ移転
11	第14回国税審査会開催
63. 3	フジテレビ（メイコとあなたの税ミナール）で「税に不服があるときは」を放映
4	東京放送（牟田悌三・あなたのための税金相談）で「税に不服のあるときは」を放送
5	日本短波放送（暮らしのマイク）で審査請求について放送 アメリカ合衆国ワシントン特別区において第 1 回租税裁判所国際会議開催（小酒所長出席）
10	第15回国税審査会開催
平成. 5	本部及び東京支部ほか 5 支部で、法律情報データベースの利用を開始
7	沖縄支部に係る事件の法規審査を、本部から同支部へ移管
12	第16回国税審査会開催
2. 3	「裁決事例要旨集（自 1 至 36）」発行
4	国税不服審判所 P R 用ポスター（守りつづけて、20年）作成
5	国税不服審判所発足20周年記念行事挙行 20年史「国税不服審判所の20年」作成
6	意見申出事案（既に居住している家屋の共有部分を追加取得した場合における住宅取得特別控除の適用に関する事例）の裁決
7	関東信越支部管理課に管理係設置
11	第17回国税審査会開催

年月	主要事項
3. 4	意見申出事案（代償分割が行われた場合の相続税の課税価格の計算に関する事例）の裁決 消費税の審査請求事件が発生
4. 1	第18回国税審査会開催 台湾・台北国税局長来訪
12	熊本支部庁舎が、熊本合同庁舎 1 号館から熊本合同庁舎 4 号館へ移転
5. 1	第19回国税審査会開催
6. 1	第20回国税審査会開催
7	地価税の審査請求事件が発生
7. 1	第21回国税審査会開催
4	国税不服審判所発足25周年記念行事の挙行 国税不服審判所PR用ポスター（25周年）作成 パンフレット「審判所ってどんなところ？～審判所のあらまし～」を作成
11	「裁決事例要旨集（自 1 至 48）」発行
8. 1	第22回国税審査会開催 本部庁内LANの整備
9. 1	第23回国税審査会開催
9	裁決要旨検索システムの運用開始
10. 2	第24回国税審査会開催
4	処理状況等管理システムの運用開始
5	地方消費税の審査請求事件が発生
10	第25回国税審査会開催
12	韓国国税審判所来訪
11. 2	第26回国税審査会開催
6	第27回国税審査会開催 審査事務提要全部改正
10	国税不服審判所ホームページ開設
11	第28回国税審査会開催
12. 3	関東信越支部庁舎が、関東信越国税総合庁舎からさいたま新都心合同庁舎 1 号館へ移転
4	国税不服審判所PR用ポスター（ホームページアドレス版）作成
5	国税不服審判所発足30周年記念行事の挙行 30年史「国税不服審判所の30年」を作成
6	第29回国税審査会開催
7	本部庁舎が、中央合同庁舎 4 号館から大蔵省本庁舎 4 階へ移転
11	第30回国税審査会開催
13. 1	国税審議会発足
11	第 1 回国税審査分科会開催

年月	主要事項
14. 3	審査事務提要全部改正 ----- 国税不服審判所WANシステム運用開始
4	----- 国税不服審判所ホームページに、公表裁決事例（平成4年分裁決以降）全文、裁決要旨検索システム（平成8年7月1日裁決以降）を掲載
10	----- 第2回国税審査分科会開催
15. 10	----- 第3回国税審査分科会開催
16. 9	----- 審査請求書の提出、代理人の権限に属する書面の提出など19の手續が、e-Tax利用可能となる
17. 4	----- 第4回国税審査分科会開催
18. 3	----- カナダにおいて国際租税不服審査部会議開催（上村次長出席） ----- 判例タイムズ社より「国税不服審判所の現状と展望」を発行
9	----- 福岡支部庁舎が、福岡第2合同庁舎から福岡合同庁舎へ移転
19. 2	----- 特定任期付職員（国税審判官）の公募を開始 ----- 第5回国税審査分科会開催
20. 3	----- 第6回国税審査分科会開催
21. 2	----- 意見申出事案(住宅の共有持分を追加取得したことは、租税特別措置法施行令第26条第2項の「居住の用に供する家屋を2以上有する場合」には該当しないとした事例)の裁決
3	----- 第7回国税審査分科会開催
4	----- 国税不服審判所ホームページをリニューアル
12	----- 国税庁Web-TAX-TVにてインターネット番組「納税者の権利救済～税務署の処分不服があるときは～」を配信
22. 12	----- 国税審判官（特定任期付職員）への外部登用の拡大の方針及び工程表を策定・公表
23. 2	----- 平成22年分から裁決事例集の刷成取りやめ（以降、国税不服審判所ホームページのみで公表）
3	----- 第8回国税審査分科会開催
4	----- 審判の透明性確保のための取組を開始（「争点の確認表」や「審理の状況・予定表」の交付等）
6	----- 「審査請求よくある質問-Q&A-」を作成
11	----- 国税不服審判所ホームページに、現職の国税審判官（特定任期付職員）からのメッセージを掲載
24. 2	----- 東京都（本部）において第1回日韓租税審判所長会合開催（孝橋所長出席）
25. 2	----- 第9回国税審査分科会開催
5	----- 大韓民国世宗特別自治市において第2回日韓租税審判所長会合開催（生野所長出席）
7	----- 国税審判官（特定任期付職員）が50名となる
26. 2	----- 東京（本部）において第3回日韓租税審判所長会合開催（生野所長出席）
3	----- 「行政不服審査法案」、「行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」、「行政手続法の一部を改正する法律案」第186回国会へ提出
4	----- 「所得税法等の一部を改正する法律」の施行により、国税通則法第99条の改正が施行
6	----- 「行政不服審査法案」、「行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」、「行政手続法の一部を改正する法律案」参議院本会議で可決・成立（6月6日）、公布（6月13日）
7	----- 本部管理室に行政救済分析官設置

年月	主要事項
27. 1	熊本支部庁舎が、熊本合同庁舎 4 号館から熊本地方合同庁舎 B 棟へ移転
	第10回国税審査分科会開催
3	国税不服審判所ホームページ について、JIS X 8341-3:2010のウェブアクセシビリティ達成等級 A に一部準拠
28. 2	「不服審査基本通達（審査請求関係）」の標題を「不服審査基本通達（国税不服審判所関係）」に改めるなどその一部を改正
	審査事務提要全部改正
3	国税不服審判所ホームページ について、JIS X 8341-3:2010 のウェブアクセシビリティ達成等級 AA に準拠
4	「行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の施行により、国税通則法の改正が施行
	審査請求に係る標準審理期間を設定
29. 1	国税庁 LAN と統合
3	第11回国税審査分科会開催
9	国税不服審判所ホームページに、「国税審判官（特定任期付職員）の募集に関する Q & A」を掲載
12	「審査請求書作成・提出時のセルフチェックシート」を新設
30. 3	国税不服審判所ホームページに、「国税審判官（特定任期付職員）のコラム」の掲載開始
	国税不服審判所ホームページに、「裁決用語集」を掲載
6	国税不服審判所ホームページの「審判所の概要」ページをリニューアル
31. 3	第12回国税審査分科会開催
令元. 5	高松支部庁舎が、高松国税総合庁舎から高松第二国税総合庁舎へ移転
6	国税不服審判所設立50周年周知リーフレット作成
8	Web 会議システム導入
2. 5	国税不服審判所設立50周年